**校 長 　須 内　克 典**

**令和４年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 商業教育を中心とした学びからグローバル社会を力強く生き抜いていく力を養成し、社会に貢献できる人材の育成をめざす。  １．自ら学ぶ意欲・態度の醸成を図るとともに、基礎学力を定着させ、社会のニーズに応えられるようにキャリア教育を充実させる。  ２．基本的生活習慣の確立を柱に、全教育活動を通じて、社会人基礎力を育成する。  ３．活力あるビジネス教育を推進し、正しい職業観や勤労観を育成し、グローバル社会を生き抜く力を養う。  ４．地域に根差した専門高校として、地域との連携を積極的に行い、地域社会に貢献できる資質を育成する。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成  （１）基礎学力の定着と授業形態の改善  　　　　ア　生徒の実態を把握し、「主体的・対話的で深い学び」の視点で授業改善を図る。  　　　　イ　将来を見据えて積極的に課題に取り組む姿勢を醸成し、特にPBL（問題解決型学習）を重視し、主体的・協働的に問題を発見し、解決する能力を養う。  　　　　ウ　教員の授業力向上をめざして、研究授業・授業見学を積極的に行い、授業形態の改善に取り組む。  　　　　　※授業アンケート「先生はより良い授業をしようとする意欲・熱意を持っている。」上位２段階の肯定的回答率が85％以上を維持する。  (R1:87.4%, R2:86.5%, R3:85.9%)  　　　　　※公開授業を年１回以上全教員が実施し、指導方法を全体で共有するとともに授業見学観察シートの提出等で研鑽に努める。  （２）ビジネス教育を通じて、力強く生き抜き、未来を切り拓くための学力の向上  ア　体験的学習を通じて、実学としての必要な専門性の深化を図る。  イ　問題解決型学習として「商品開発」に取り組み、グループワークを通じて、コミュニケーション能力やプレゼンテーション力を向上させる。  ウ　検定等の資格取得において目標を明確にし、積極的に取り組む姿勢を育成するとともに、上位級（１・２級）取得をめざす。  エ　ビジネス関連の各種大会に積極的に参加・チャレンジする姿勢を醸成する。  ※各検定の１・２級合格者数において過去３年間の平均を上回ることを目標とする。(３年間平均　電卓165人, ビジネス文書実務91.3人, 簿記102.3人,情報処理86.3人）  ※生徒商業研究発表大会やビジネスアイデア甲子園等、ビジネス関連の大会に積極的に参加し入賞をめざす。  ２　心豊かに力強く生き抜く力の育成  （１）自律する心、他者と協調し人を思いやる心の育成  　　　ア　命の大切さ、いじめ、SNS、LGBTなど今日的な課題を重点とした人権教育の更なる充実を図る。  　　　イ　生徒の多くが自己肯定感を持てるよう、生徒一人ひとりへの個に応じた指導、支援体制の確立に努める。  　　　ウ　基本的生活習慣の確立とともに、社会人として必要な規律ある態度を育てる。  　　　エ　学校行事や部活動などを通して、集団活動に取り組む機会を設定し、望ましい人間関係の構築やチームで活動する意識の向上を図る。  　 ※人権教育課題の講演会を年５回以上実施する。  　　　※いじめアンケートにおいて「先生に相談できる」という肯定的評価が70％以上になることを目標とする。  　　　※年間遅刻数を令和６年度までに800以下にする。(R1:943, R2:824, R3:748)  　　　　※部活動加入率を令和６年度までに70％をめざす。(R1:57.8%, R2:55.6%, R3:56.3%)  （２）生徒が目標とする進路に向けた支援  　　　ア　進路について、興味・関心、適性などを踏まえ生徒が自主的に明確な目標を持つために進路決定能力の育成に努める。  　　　イ　多様な進路実現に向けて、生徒一人ひとりの進路希望に応じたきめ細かい支援を行なう。  　　　ウ　キャリア教育や地域連携を充実させ、生徒の進路意識の高揚を図る。  　　　　※就職内定率100％を維持する。（R1:100％, R2:99％, R3:100%）  （３）健康保持増進に関する正しい知識を身につけさせる。また、環境美化を通じて、施設設備を大切にする心の育成に努める。  ３　広報活動の充実  　（１）社会のニーズに応えることのできる学校づくりをめざし、ビジネス教育の有効性や取組を周知できるように広報活動を充実させる。  　　　　ア　中学校訪問や出前授業を積極的に行い、ビジネス教育への理解を促進する。  　　　　イ　体験入学・学校説明会の充実を図り、商業高校の取り組みと多様な進路選択が可能であることを広報する。  　　　　ウ　学校案内やリーフレット、ホームページにおいて本校の取組を積極的に広報し、広く理解を得る。  　　　　エ　地域イベントに積極的に参加し、地域活性化に取り組むとともに本校生徒の活動を周知する。  　　　　　※中学校訪問の学校数を令和６年度に年間150校をめざす。(R1:45, R2:63, R3:94)  　　　　　※体験入学・学校説明会参加者が募集定員を超えることを目標とする。(R1:158, R2:190, R3:205)  ４　仕事の効率化と働き方改革の推進  　（１）ICTを活用して、校務に関する作業の効率化を図る。  　　　　　　ICTを活用することで情報共有を推進し、会議時間の短縮とペーパーの削減を図る。  　（２）職場環境の改善を図る。  　　　　ア　働き方改革を踏まえ、時間外勤務時間の縮減を図る。  　　　　イ　安全衛生委員会を活用し、職場の安全管理と教職員の健康管理体制の充実を図る。  　　　　　※令和６年度までに時間外労働月80時間以上の教員数の20% 縮減を図る。(R1:62, R2:37, R3:25) |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R３年度値] | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成 | (1)　基本的な知識や教養を身につけさせるとともに、学習習慣を身につける態度の醸成を図る。  ・　アクティブ・ラーニングのめざすところの「主体的・協働的に問題を発見し、解決する能力」を育成する。  （２）ア　資格取得において目標を明確にし、積極的に取り組む姿勢を育成するとともに、上位級取得者増をめざす。また、PBL（問題解決型学習）について取り組む。  イ　授業力の向上  ウ　課題のある生徒への個別指導や支援体制  エ　実践的な授業の展開  ・　ICT環境を利用した授業  ・　「商品開発特別プログラム」の実施 | （１） ・　実践的・体験的な学習活動を通して、基礎的・基本的な知識や技能を習得させる。    （２）ア　進路実現、資格取得に向けて、補充授業や補習学習などで個に応じた指導を実践する。問題集等により就職試験や入試に対応できるように基礎的な学力の確実な定着を図る。  イ　研究授業を年１回以上、授業見学は年  ３回以上を目標に実施し、授業力、実践力  の向上と活性化を図る。  ウ　生徒一人ひとりの学力の定着と成績不  　　振者への対応として、補習による個別指導  や検定補習など理解度に応じた指導を積極的に実施し、学習時間の確保を図る。  エ・　教室のICT環境整備に伴い、タブレット端末、プロジェクタやスクリーンを使用するなど創意工夫して、より分かりやすい授業をすすめる。  ・　課題解決型商品開発の特別プログラムを実施し、班別のプレゼンテーションを行う。また、ビジネス関連の大会にチャレンジし、入賞をめざす。 | (1) ・　授業アンケート「授業を受けて、知識や技能が身に付いたと感じている。」上位２段階の肯定的回答率が85%以上になることを目標とする。〔86.3%〕  （２）ア　各検定の１・２級合格者数を過去３年の平均より上回ることを目標とする。〔電卓119人, ビジネス文書実務92人, 簿記75人, 情報処理80人〕  イ　授業見学観察シートによりフィードバックし、現状を把握する。  ウ　基礎力確認テストを年２～４回行い平均正答率60%以上をめざす。〔1年:55.9%, 2年:64.8%〕  エ・　授業アンケート「先生はより良い授業をしようとする意欲・熱意を持っている。」上位２段階の肯定的回答率85％以上を維持する。[85.9%]  ・　商品開発特別プログラムについてのアンケートで肯定的な意見が70%以上を目標とする。〔77%〕また、ビジネスアイデア甲子園・生徒商研等においての入賞をめざす。[新規] |  |
| ２　心豊かに力強く生き抜く力の育成 | （１）　自律する心、他者と協調し人を思いやる心の育成  ア　人権教育の充実と特別支援教育に関する研修を進める。  イ　今日的課題について人権教育を充実させる。  ウ　社会人として必  要な規律ある態度を身につけさせる。  エ　生徒会活動、ホ  ームルーム活動を通じて、他者と協働する大切さを気づかせる。また、部活動への参加率を高める。  (2) 進路指導  ア　進路決定に向けた活動及び、社会人としての在り方を考えさせる。  イ　早期より生徒向け講話や保護者説明会を実施し、進路について目的意識を醸成する。  ウ　キャリア教育の  充実  （３）　保健管理  ア　生徒保健委員会の活性化  イ　環境教育の推進 | （１）ア　特別支援教育に関する研修に参加  し、その情報を共有する。また、関係機関の  連携を図りながら、組織的な支援を行なう。    イ　SNSやLGBTなどをテーマとした講演を実施する。  ウ　遅刻指導を毎日おこない、生徒一人ひとりに  応じた指導をおこなう。配慮の必要な生徒に対  しては、学年団と連携をとり、柔軟に対応する。  エ　生徒会行事への積極的な参加を呼びかけ、  部活動や課外活動を通じて、同じ目標を達成で  きるように協働することで、切磋琢磨する姿勢  を身につけ、人間関係形成能力を育成し、組織  を機能させることの重要性を理解させる。  （２）ア　・「総合的な探究の時間」を中心に、生徒たちが職業や自己の進路について探究できるように設定する。また、好ましい勤労観を育成する。  ・ 職業を知り、興味・関心・適性などを踏まえ目標を設定し、自己の進路希望に応じてさまざまな選択ができる能力を育成する。  イ　1学年は進路講話、２学年より進路説明会を実施し、卒業後の進路に対する意識を醸成する。３学年の進路説明会では、進学希望者に対して奨学金説明会も実施する。  ウ　外部機関を活用し、校内企業説明会の実施・ハローワークや企業等と連携したインターンシップも積極的に推進する。  （３）ア　生徒保健委員会の活性化により、健康教育活動を推進する。  イ　環境問題を意識させた「ごみの分別収集」を推進する取組を行うことにより、その有用性を理解させ、循環型社会の達成に寄与させる。 | (1)ア　必要に応じてケース会議をおこない、場合によっては、「個別の教育支援計画」および「個別の指導計画」を作成し、実践にあたる。  イ　年間５回以上を目標とする。〔５回]  ウ　遅刻数の統計をとり、年間の遅刻数を昨年度より減少させる。〔748〕  エ　生徒会行事の運営・実  施の状況を絶えず見直し、  生活指導部会において今  後の改善につながるよう  検証を行う。部活動につい  て年間複数回、加入率を  調査し、加入率を上げる。  〔56.3%〕  アイ　進路講話、校内企業説明会、インターンシップ実施後のアンケートで肯定率80%を目標とする。[校内企業説明会:86.4%,インターンシップ:コロナ関連で未実施]  ウ　就職内定率100%を目標とする。〔100%〕  （３）ア　「保健だより」を年10回発行、学校保健委員会を年１回以上、生徒保健委員会を年４回以上開催する。〔保健だより11回,学校保健委員会１回,生徒保健委員会７回〕  イ　環境教育の取組みを１つ以上実施する。 |  |
| ３　広報活動の充実 | （１）ア　中学校訪  問・出前授業を通じて、商業高校の取組内容への理解を図る。  イ　体験入学や学校  説明会を通じて、本校の魅力を発信する。  ウ　生徒作品により  授業の成果を広報する。  （２）地域イベントへの積極的な参加 | （１）ア　中学校訪問や出前授業を積極的に行い、商業高校への理解を深める。  イ　・体験入学の回数を増やし、中学生がより多く商業の授業体験をする機会を設け、入学後の不適応を無くすように努めるとともに、体験する授業内容の精査に努める。  ・学校説明会において、商業高校の実態・入学後の学校生活、多様な進路について詳細に説明し、本校の魅力を伝えきれるように工夫する。  ウ　生徒制作の学校案内やリーフレットの活用、ホームページにおいて本校の取組を積極的に広報し広く理解を得る。  （２）地域イベントに積極的に参加し、地域活性化に取り組むとともに本校生徒の活動を周知する。 | （１）ア　中学校訪問数120校を目標とする。〔94校〕  イ　・体験入学の参加者アンケートで体験授業評価の肯定的な意見が90%以上になることをめざす。〔96.0 %〕  ・　体験入学や学校説明会の参加者が延べ人数で昨年を上回ることを目標とする。〔205名〕  ウ　中学校訪問や学校説明会において、生徒作品でもある学校案内やリーフレットを配布し、商業高校の授業の成果を広報する。ホームページの更新も積極的に行い、昨年の検索数を上回るように努力する。〔73709〕  （２）地域（鶴見区）関連のイベントに積極的に参加し、地域の方々に本校生徒の活動の様子を周知する。〔イベント参加数:新型コロナ感染拡大防止によりほとんどが中止〕 |  |
| ４　仕事の効率化と働き方改革の推進 | （１）ICTの活用で作業の効率化を図る。  （２）職場環境の改  　善 | （１）情報共有の効率化を図り、業務内容の見直し等を含め、教員の事務負担を軽減する。  （２）ア　働き方改革を踏まえ、月１回のノー残業dayの実施や、「部活動の在り方」に関するガイドラインに基づき、休日も含めた労働時間の縮減を図る。  イ　安全衛生委員会を有効活用し、教職員の健康  状態の管理体制の充実を図る。 | （１）（２）ア　時間外労働時間80時間以上の教員数の20％以上の縮減を目標とする。〔25名〕  イ　ストレスチェックにおける全体の健康リスクが平均値以下を目標とする。〔103〕 |  |